

平成23年12月16日

「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方」に係る
2020年頃のICTサービス・システム等に関する意見

郵便番号 150-0011
(ふりがな) とうきょうとしぶやくひがし
住所 東京都渋谷区東3-22-8 サワダビル4F
(ふりがな) もばいる・こんてんつ・ふぉーらむ
氏名 一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム
代表理事 小林 宏
メールアドレス info@mcf.to
電話番号 03-5468-5091
(連絡先:モバイル・コンテンツ・フォーラム事務局)

この度は、意見提出の機会をいただき感謝申し上げます。以下のように意見を提出させていただきますので、何卒ご検討いただきますようよろしくお願い致します。

<p>(1) 2020年頃までの 社会像</p>	<p>無線ネットワークにおいても光ファイバー並のGbps級通信ネットワークが整備されることで、車や電車、ガス、水道、電気等の社会インフラから自宅、店舗、学校、会社等のリアルスポット、テレビ等の家電や自販機等のあらゆる機器がPCやスマートフォンのようにネットワーク化される社会が実現しているだろう。2020年頃までにリアルネットワーク化とネットのリアル化2つの流れが進展していくと共にあらゆる階層の人々がネットワーク・サービスに関するソーシャル化が進展していくと考えられる。</p> <p>また、ネットワーク・サービスのグローバル化が進展することで世界中の国をまたいで双方に情報が流通する本格的なグローバル環境も出現しているだろう。</p> <p>その時に、通信ネットワークと機器双方をコントロールするOS等プラットフォームの役割と重要性が格段に大きく</p>
----------------------------------	---

	<p>なっているだろう。</p>
<p>(1) 2020年頃までの 通信・放送ネットワー クの変化とその影響</p>	<p>今後、多様性をもった通信ネットワークの重要性が高まり放送の重要性は低下すると考えられる。2020年の放送は大容量のコンテンツを効率よく配信するシステム面と社会的な影響力を与える言論機関としてのメディアの役割を明確に分離して構想していく必要がある。</p> <p>通信に関しては、NFCのような近距離通信から携帯電話の広域ネットワークまでトラフィックが急増するため、その利用状況に応じてフレキシブルに周波数を割り振れる社会システムが必要になってくる。</p>
<p>(1) 2020年頃までの ICT利活用の変化 とその影響</p>	<p>前記のようなネットワーク化とソーシャル化によって、プライバシー保護の重要性が高まっていくだろう。ネットワークを利用する権利とともにネットワークから離脱する権利の双方が重要となる。</p> <p>一方でグローバル化の進展によって国としての区別が曖昧になり現行法規制でのエンフォースメントが低下していくことが考えられる。</p>
<p>(2) 上記(1)において今 後取り組むべき課題</p>	<p>ネットワーク化の進展による利便性を享受しつつプライバシー等のリスクへ対応した社会の実現のため法制度やリテラシー向上のための啓発・教育システムの整備が必要となってくる。</p> <p>グローバル化への対応としては、日本の文化・制度のグローバルスタンダード化や国際的な条約等の枠組みに積極的に関与していく必要がある。</p>

<p>(2) 上記(1)において今後成長が期待される ICT サービス・システム(3)</p>	<p>あらゆる機器を連携しコントロールする OS や多様なコンテンツやサービスを簡便に連携できる API をもつミドルウェアの発展が期待される。</p> <p>ソーシャル化によるプライバシーを制御できるシステムとして、SNS 等の多様なコミュニケーションサービスと安心・安全に利用できるための端末機器から通信ネットワーク、クラウドに渡るまでセキュリティシステムも期待される。</p>
<p>(2) 上記(2) の ICT サービス・システムの実現の効果</p>	<p>上記のような ICT サービス・システムによって誰でも簡単にコンテンツやサービスを実現する事ができるようになるため、多様なコンテンツやビジネスモデルの出現を促進する効果が考えられる。</p>
<p>(2) 上記(2) の ICT サービス・システムの実現にあたっての課題</p>	<p>我が国において、スマートフォンの OS をはじめプラットフォームシステムの重要性への認識が低く投資もされていないため、現在、海外事業者の OS がスマートフォンから家電、車等への普及が進展している。これまで ICT サービス・システムを制御していた国内の通信事業者であってもすでにコントロールする立場を失ってダムパイプ化している。2020 年に向けてこれら OS 上で革新的な ICT サービス・システムを実現しようとした時に企業の利益を追求することがミッションである OS 事業者から制限を受けることは確実である。</p>
<p>(2) その他、将来の ICT サービス・システムの実現に関する事項(海外動向など)</p>	<p>海外においては、上記のような成長へのリスクをヘッジするため国家戦略として独自 OS 開発やサービス・システムのグローバルスタンダード化等の戦略的な投資をすすめると共に、国内でのエンフォースメントを実効性あるものとするための新たな枠組みづくりや法規制等を進めていると考える。</p>